事務事業評価シー	۲

評価実施年度: 平成29年度

上位の施策名称 施策 I ー5ー2 人材の育成・定着

1	.事務事業の目的	• 概要	事務事業担当課長	雇用政策課長	田中	麻里	電話番号	0852-22-5296
		在職者の職業記	∥練事業					
B	(1)対象	在職労働者						
的	(2)意図	職業能力や技能の向上を図る						
事業概要	業 既							

2.成果参考指標

成果参考指標名等			年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
	指標名 認定訓練校における訓練生数 -	[전도] (本남) (그 도)	目標値		1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	
4		取組目標値						人	
l '	式•	認定訓練校における訓練生数	実績値	780.0	856.0				
	定義	高点と同用来で入っていてのことの可能を主文	達成率	_	85.6	_	_	_	%
	指標名	だ	目標値						
2		取組目標値							
_	式•		実績値						
	定義		達成率	_	_	1	_	_	%

3.事業費

		前年度実績	今年度計画
事	業費(b)(千円)	50,535	55,904
	うち一般財源(千円)	23,576	27,780

4.改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた 改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
-------------------------	------------------------

5.評価時点での現状 (客観的事実・データなどに基づいた現状)・認定職業訓練施設8施設99コース856人・産業人スキルアップセミナー17コース213人・技能伝承人材育成事業2コース10人・実践型人材養成システム3コース43人

\sim			ナ ニ		
ム	ᄧᄪᄁ	かっ	T-, _	(改善されたこと	-١
v	ルベス	ע עט	/	「以告られんここ	

在職者の能力向上の訓練や、貴重な技能を継承 していくための訓練コースが開設され、職業能 力の向上が図られた。

7.まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

技能職の人材確保が困難な状況が続いており、熟練技能の継承が困難なこと

②困っている状況が発生している「原因」

団塊世代の退職、景気回復により業務量が増加したことによる人手不足

③原因を解消するための「課題」

企業内OJTで新規採用者や熟練技能等を指導する余裕がなく、在職者の能力向上に課題を抱える企業が存在し、それに対する支援が必要

8. 今後の方向性 (課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)
・ニーズ把握に努め、各企業で実施することが困難な能力開発について、高等技術校で在職者訓練コースの設定を検討し、技能検定等を通じた技能者の育成や伝統技能の継承を進め、地域産業の発展につながる人材を育成していく。